

**To Protect Our Climate**



**Our Vision, Our Work**

## トップメッセージ



### 代表理事 平田仁子

Kimiko Hirata, Ph.D, Executive Director

気候変動は今や危険領域に突入しています。  
この1年も多数の気候災害があり、影響は、直接的被害だけでなく、健康面や作物不作、価格上昇などの形で、国民生活に広く及んでいます。

それでも、化石燃料を平然と使い続ける日々が続いています。  
この現状は、正当化されるのでしょうか。

その問いを繰り返すことになったのが2024年度でした。  
政府の計画づくりの過程では、「できない」理由が次々に挙げられました。  
決定された計画は、現状の延長という意味では「現実的」かもしれませんが、  
気候危機に対しては、取り返しのつかない選択にも思えます。

Climate Integrateでは、気候危機の緊迫感をもちながら事業に取り組みました。それは、現在地を示し、「できない」と思えることを「できる」に変える  
方策や手段を示す試みでした。その間、多くの方が私たちの仕事やレポート  
に注目し、活用してくださり、その手応えに励まされました。  
本当にありがとうございます。

設立から3年が経ち、私たちがなすべき仕事とてつもなく大きいことをかみ  
しめています。同時に、私たちだからこそもっとできるという確信も芽生えて  
います。

昨年12月、クライメート・ブレイクスルー賞という、気候変動に思い切って取  
り組む個人に与える国際的な賞をいただきました。その支援を最大限に活か  
し、チームで力を合わせ、いっそう力強く挑戦していきたいと思っています。

引き続きのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

2025. 6

2021年 ゴールドマン環境賞受賞

2022年 英国放送BBC「100人の女性」選出

2024年 クライメート・ブレイクスルー賞受賞

## ビジョン/アプローチ/事業領域

Climate Integrate 〈クライメート・インテグレート〉は、  
2022年に発足した、日本に拠点を置く独立した気候政策シンクタンクです。



Climate Integrateは、「ファクトを示す」シンクタンクとして、また「ファクトを伝える」アドバイザーとして行動し、コミュニケーションを通じて、主要アクターの理解と実践を支援します。

### ファクトを示す：調査分析

現状や課題を踏まえ、向かうべき方向性を提示

### ファクトを伝える：情報・支援

対象に合わせ、確かな情報を伝え、届ける

### 合意形成と実施を促す：コミュニケーション

ステークホルダーの共感と行動の広がりを生み出す



## 特集：気候・エネルギー政策とClimate Integrate

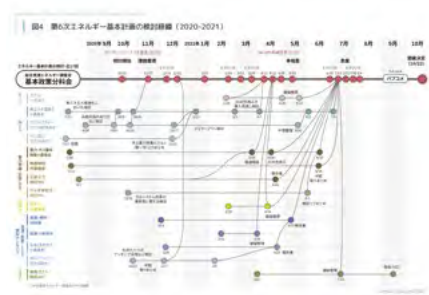
政府の気候・エネルギー政策が新たに決定された2024年度。Climate Integrateならではの切り口で、政策動向に対応しながら事業を実施しました。



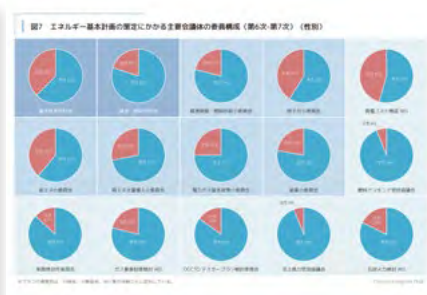
### 政策の決め方を焦点化

気候・エネルギー政策は、経済活動や社会のあり方にまたがり、将来世代にまで影響します。公正かつ透明な政策決定プロセスを確かなものにするため、過去の事例について実態を検証しました。

本レポートは、国会審議や省庁の審議会でも取り上げられました。また、企業・投資家・若者団体やNGOなどが公正なプロセスを求めるなかで、各方面で参照されました。



■ エネルギー基本計画は、経済産業省の下の多数の会議体から意見が吸い上げられて策定されています。



■ 検討の場では、業種・年齢・性別・スタンスにおいて偏りがあり、男女比では男性が多く、年齢は50~70代が中心です。

### 垣根をこえた対話の実施

気候・エネルギー政策について、異なる立場の関係者が対話する場は多くありません。Climate Integrateでは、政策決定に関わる方々を招き、論点を洗い出す機会を創出しました。主催セミナーは立場を超えて議論する機会となり、多方面から高い評価を受けました。



セミナー「エネルギー基本計画の策定に向けた論点」 2024.7.25

パネリスト：

- ・ 三宅成也 (再生可能エネルギー推進機構 代表取締役)
- ・ 横川晋太郎 (電気事業連合会 立地電源環境部長)
- ・ 小川要 (資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課長)
- ・ 高村ゆかり (東京大学 教授)
- ・ 白石賢司 (米国ローレンス・バークレー国立研究所 研究員)

モデレーター：

- ・ 平田仁子 (Climate Integrate 代表理事)



セミナー「再生可能エネルギー主力電源化を巡る論点」 2024.11.20

スピーカー：

- ・ 筑紫正宏 (資源エネルギー庁 電力ガス事業部 電力基盤整備課長)
- ・ エリザベス・ピアマン・デ・ランシー (米国大使館 経済担当書記官)
- ・ 小紫雅史 (奈良県生駒市長)
- ・ 白石賢司 (米国ローレンス・バークレー国立研究所 研究員)
- ・ 平田仁子 (Climate Integrate 代表理事)
- ・ 安井裕之 (Climate Integrate 公共政策ディレクター)



## 特集：気候・エネルギー政策とClimate Integrate

### 政策の判断材料を提示

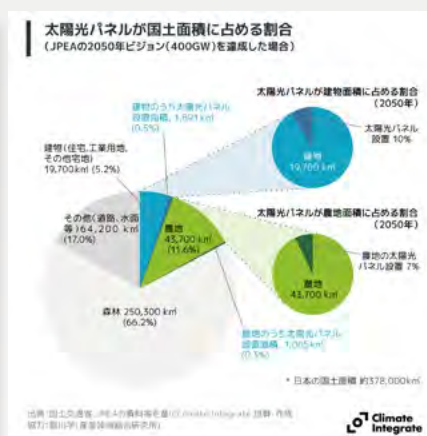
気候・エネルギー政策の検討では、脱炭素という目的を果たしながら、実現可能性やコスト、地域との共生などさまざまな論点を検証することが求められます。Climate Integrateでは、裏付けのある研究や独自分析に基づき、政策判断に必要な情報を提供しました。



### 再生可能エネルギーのコストは安くなる

2040年に向かって、日本の太陽光発電や風力発電のコストは安くなり、化石燃料のコストは高くなることを提示。LNG（液化天然ガス）火力発電に水素を混焼する技術はとても高くなることも示しました。

（米国ローレンス・パークレー国立研究所の白石賢司氏研究論文を元に、2040年までの発電コストを図式化）



### 太陽光発電の最大利用に必要な土地面積は全国の1%未満

国土の小さい日本に、太陽光発電はどれほど設置できるでしょうか。2050年ビジョン（業界目標）に当たる規模（400GW）を設置するために必要な土地面積は全土の1%未満。建物の屋根面積の10%、農地面積の7%です。山林伐採などせずとも、適切な屋根や土地を選んで導入していくことが十分可能であることを示しました。

### 論点をわかりやすく

気候・エネルギー政策は、多くの関係者に影響を及ぼしますが、その内容は複雑で専門的なものも多く、論点を理解することは簡単ではありません。Climate Integrateでは、議論の動向、ポイントや課題を、ウェビナーやファクト集を通じて幅広く伝達しました。



気候・エネルギー政策の議論では、目の前の障壁が目が向きがちです。気候変動がもたらすさまざまなリスクを回避するための政策であることや、再生可能エネルギーに転換することによってもたらされるベネフィットがあることを伝えていきました。



©株式会社さがみこファーム



政策が閣議決定された後、速やかに分析を行い、読み解きにくい政府計画や新たな温室効果ガス排出削減目標の意味などについて解説しました。



## ファクトを示す

Climate Integrateでは気候変動に関連する複雑なテーマを掘り下げながら調査分析を行い、2024年度は2つのレポート、複数のファクト集・論点集を制作しました。

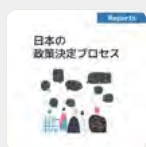
独自の視点に立った新規性のあるテーマ設定やアプローチによる分析は、複数のメディアに掲載され、各国政府・企業グループ・投資家・研究機関・国の審議会など、多方面で取り上げられました。

### レポート発行



#### 「日本の洋上風力：導入拡大に向けた政策課題と展望」(2024.4)

日本には、洋上風力の大きなポテンシャルがありますが、本格導入はこれからです。本レポートでは、世界の動向を踏まえ、洋上風力の導入拡大に向けた取り組みと論点を整理しました。



#### 「日本の政策決定プロセス：エネルギー基本計画の事例の検証」(2024.4)

気候・エネルギー政策の策定では、その審議プロセスが公正かつ透明性高く進められることが重要です。本レポートでは、第6次エネルギー基本計画を事例に政策決定プロセスの実態について検証しました。

“ 論点を示す  
調査分析 ”



### インサイト発行



#### 「これからの気候・エネルギー政策に向けたファクト集」(2024.8)

気候・エネルギー政策に関する検討において重要な「電源構成」「電力需要」「再エネのポテンシャル」や「石炭火力発電の現状」などのデータと論点を整理し、課題と対策の方向性をまとめました。



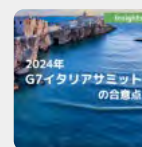
#### 「再エネ主力電源化を巡る論点」(2024.11)

日本における再エネの利用に関し、再エネの供給力を拡大することによる強みや、再エネを主力電源化することのベネフィットについて、図やデータを使って解説しました。



#### 「第7次エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画・GX2040ビジョンを読み解く」(2025.3)

2025年2月に閣議決定されたエネルギー基本計画・地球温暖化対策計画・GX2040ビジョンの3つの計画の審議構造と経緯、さらにその概要について解説しました。



#### 「2024年 G7イタリアサミットの合意点」(2024.7)

イタリア・プーリアで開催されたG7サミット（主要7カ国首脳会議）。石炭火力発電のフェーズアウト年限を定めたことなどの合意ポイントとその意義をまとめました。



#### 「2025年の気候変動をめぐる10のハイライト」(2025.3)

気候変動にとって2025年がどのような年になるかを、カレンダーなどを使って分かりやすく整理しました。



## ファクトを伝える

日本・各国政府、地方自治体、企業、生協、メディアなど、さまざまなアクターとの対話を重ね、社会全体の脱炭素化の促進を支援しました。



在日欧州連合代表部のイベントにパネリスト参加 (2024.9)



在日ドイツ大使館主催イベントにスピーカー出席 (2024.6)



スポーツ誌「Number」のWeb版で元ラグビー日本代表の五郎丸歩さんと対談 (2025.2) (写真提供 文藝春秋)



パタゴニアの大阪イベントで講演 (2024.11)



斎藤健 経済産業大臣 (当時) と千葉県流山市で対談 (2024.7)



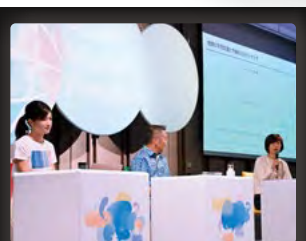
生協や消費者団体連絡会の企画に複数回参加 (パルシステム・生活クラブ等)



スノーボードブランドBurtonの映像「雪山と地球の未来を守るために」に出演 (2024.8)



山形市で講演 (2024.12)



朝日新聞主催「朝日地球会議」に登壇 (2024.10)



日本学術会議のシンポジウムに登壇 (2025.3)



オンラインメディア「NewsPicks」のイベントに登壇 (2024.12)

### 講演・連携先：

京都大学、聖心女子大学、千葉商科大学、同志社大学、高崎経済大学、自然エネルギー大学リーグ、欧州連合代表部、アメリカ大使館、イギリス大使館、デンマーク大使館、カナダ大使館、ドイツ大使館、国連広報センター、酒田市、山形市、長野県、市川市、ときがわ町、葛飾区、豊岡市、IEEFA (エネルギー経済・財務分析研究所)、GFANZ (グラスゴー金融同盟)、PRI、パルシステム、生活クラブ、消費者団体連絡会、Burton Japan、パタゴニア日本支社、エシカル協会、SDGs in Sports

ギー経済・財務分析研究所)、GFANZ (グラスゴー金融同盟)、PRI、パルシステム、生活クラブ、消費者団体連絡会、Burton Japan、パタゴニア日本支社、エシカル協会、SDGs in Sports

## 地域支援(豊岡・市川・酒田)

Climate Integrateでは、3つの地域での脱炭素化対策の実践をサポートしています。

気候変動は、地域特性を活かし、地域課題を解決しながら実践することが鍵を握ります。それぞれの地域で「気候変動 × ○○」というテーマで地域モデルを構築すべく、地方自治体、地元企業や団体、市民の皆さんと、地域ならではの解決の糸口を一緒に探っています。

### 「気候変動×公正な移行」モデル 山形県酒田市

酒田市は風況に恵まれた風力発電の適地で、洋上風力に適した区域にも指定されています。一方、石炭火力やバイオマスなど、既存のエネルギー供給施設が集積しています。Climate Integrateでは2022年から、地域の産業や雇用の公正な移行を支援するため、関係者との協議を続けています。本年度は講演のほか、酒田市および遊佐町の風力発電担当者や地元企業との話し合いなどを行いました。



### 「気候変動×観光」モデル 兵庫県豊岡市

温暖化による降雪量減少に、スキー場や宿などの産業が大きく影響を受ける豊岡市神鍋高原で、地域脱炭素の移行支援をはじめて3年。本年度は、地域の事業者に向けたサステナブル展示会の実施、日本一水準の高いサステナブルツアー開発のためのモニターツアーの実施、再生電力に切り替えることで電気代の1%が地域共同基金となる「1% for LOCAL」のリリースなど、学びから実践のフェーズに入りました。



### 「気候変動×都市の住宅対策」モデル 千葉県市川市

市川市は、江戸川を境に東京都と隣接する地域です。代表の平田が市の環境施策推進参与を拝命していることをきっかけに、都市近郊の人口密集地において、特に子育て世帯の賃貸住宅を中心にした脱炭素化プログラムに挑戦する準備を市とともに進めてきました。今後、Climate Integrateとして専門的知見の共有と人材育成の支援を行います。



## メディア



### 連載／出演／インタビュー

- ・ 日経ビジネス「地球温暖化」：連載コラム「平田仁子と読み解く、パリ協定後の気候変動対策」
- ・ 信濃毎日新聞：連載コラム「思索のノート＜脱炭素の先へ＞」2024.4~2025.3
- ・ The Japan Times：「Is Japan's green transformation investing in the past or future?」2024.4.8
- ・ 東洋経済：「米国も政策転換、脱石炭火力発電」で遅れる日本」2024.5.22
- ・ コンデナスト『Vogue』Web版：「『気候変動は人災。だからこそ人の手で変えられる』——選挙への投票やフェミニズム、再エネ移行など、専門家に訊く『今、私たちがやるべきこと』」2024.7.2
- ・ 日本経済新聞：「環境提案は「劇薬」から「常備薬」へ」（日経ヴェリタス）2024.7.6
- ・ 日本経済新聞：「洋上風力は再生エネの柱に育つか」2024.9.1
- ・ オルタナ：「日本のGX政策が「ガラパゴス」である5つの理由」2024.9.19
- ・ 朝日新聞：「(Another Note) 世界に遅れる脱炭素対策、洋上風力法案やり直しを」2024.11.11
- ・ 朝日新聞：「朝日地球会議2024」2024.11.22
- ・ ポリタスTV：「CO<sub>2</sub>削減目標案が低すぎる！環境省と経産省に厳しい批判」2024.12.10
- ・ 地平社「地平」：「日本のエネルギー政策はなぜ歪むのか 私たちの未来と第7次エネルギー基本計画」2024.12
- ・ 朝日新聞SDGs ACTION!：「どうなるエネルギー基本計画 気候政策シンクタンク代表が指摘する『危機感のなさ』」2024.12.16
- ・ NewsPicks：「"したたか"に動く世界の「脱炭素」。いま、日本企業がとるべき戦略は?」2024.12.27
- ・ オルタナ：「揺れるGHG目標（4）「国民は蚊帳の外」と専門家嘆く」2025.1.7
- ・ The Japan Times：「Japan's energy plans endanger real climate solutions」2025.1.14
- ・ 東洋経済：「脱炭素が空文化、エネルギー基本計画は課題山積 再エネ低迷、原発と火力の継続が最大の特徴」2025.1.17
- ・ 共同通信：「【始動「トランプ2・0」】脱炭素化を無にする暴挙」2025.1.22
- ・ 聖教新聞：「脱炭素のその先へ 豊かな社会を未来へつなぐために」2025.1.25
- ・ TBSラジオ：「荻上チキ・Session」2025.2.18
- ・ 文藝春秋『Number』Web版：「『まずいレベルにある』気候変動問題に、スポーツ界はどう関われるのか。五郎丸歩が、専門家・平田仁子に聞く」2025.2.21

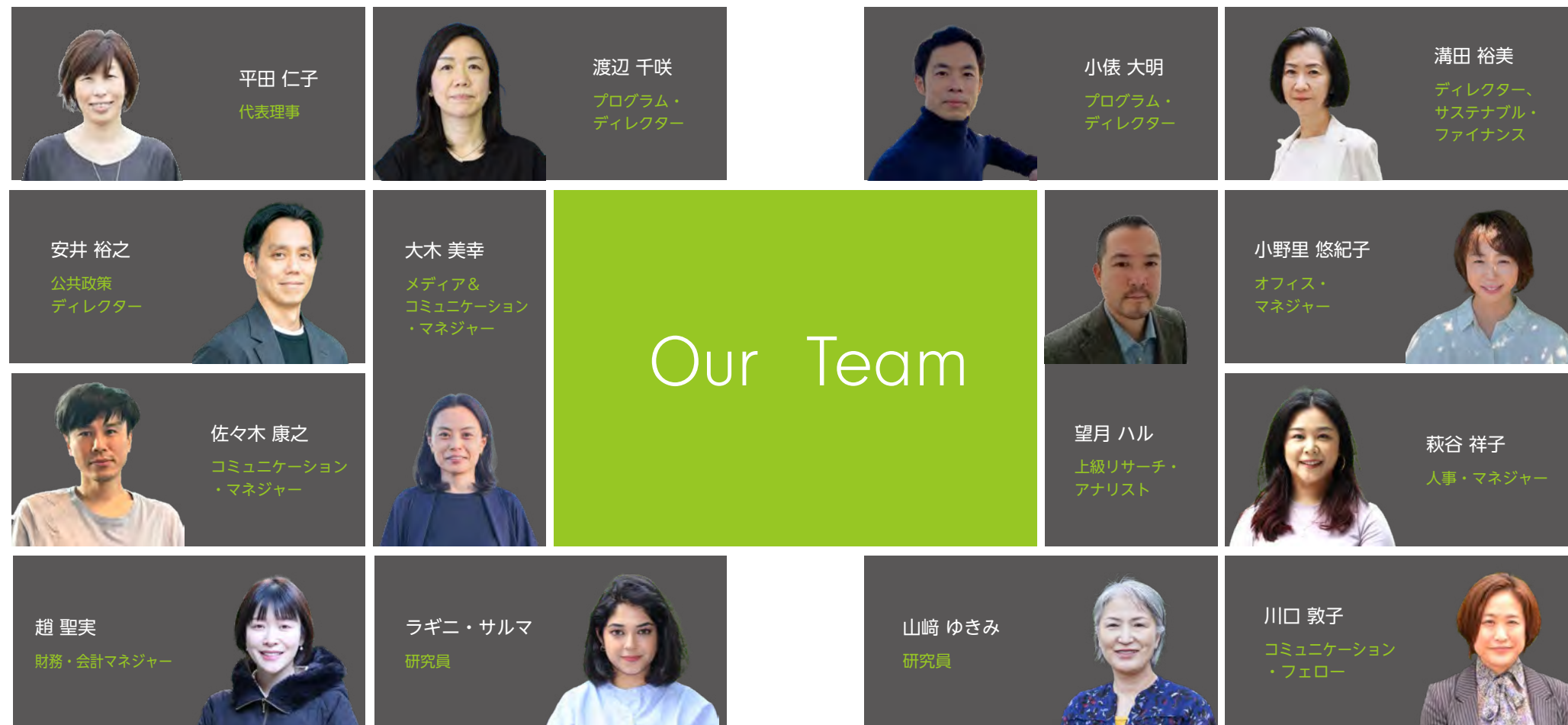


### コメント掲載

Japan Times／NHK／毎日新聞／朝日新聞／共同通信／東京新聞／北海道新聞／ハフィントンポスト／Energy Tracker Asia など



## ガバナンス



## 理事

井田 徹治 共同通信社 編集委員兼論説委員  
山岸 尚之 WWFジャパン 自然保護室長

## パートナー

NewClimate Institute, Germany  
Helten Communications, Canada  
日高神鍋観光協会

## アドバイザー

ビル・ヘア CEO, Climate Analytics (気候科学)  
アシーナ・ロンキロ=バレストロス Managing Director, Climate Lead (気候外交・気候資金)  
蔵元 左近 弁護士 (法務・SDGs・ESG・ビジネスと人権)  
白石 賢司 米国ローレンス・バークレー国立研究所 研究員 (エネルギーモデル分析)  
坪郷 實 早稲田大学名誉教授 (政治学・比較政治・環境ガバナンス・市民社会論)  
水口 剛 高崎経済大学学長 (責任投資・非財務情報開示)

## 会計



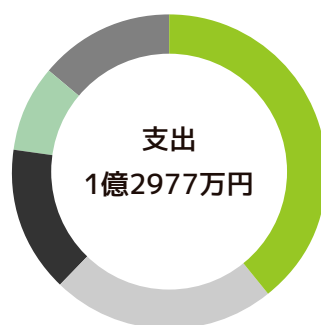
## 2024年度会計報告



Climate Integrateは、独立した気候政策シンクタンクです。気候政策に関する調査分析や、政府・地方自治体・企業・市民の脱炭素の取り組みを支援しています。

[climateintegrate.org](https://climateintegrate.org)
[x.com/ClimateInteg](https://x.com/ClimateInteg)


|        |       |
|--------|-------|
| ■ 助成金  | 98.9% |
| ■ 自主事業 | 1.0%  |
| ■ その他  | 0.1%  |



|        |       |            |       |
|--------|-------|------------|-------|
| ■ 調査研究 | 39.4% | ■ 対話・助言・支援 | 9.1%  |
| ■ 政策参画 | 22.9% | ■ 管理部門     | 13.7% |
| ■ 情報発信 | 14.9% |            |       |

Annual Report FY24 (2024.4-2025.3)

2025.6発行

デザイン：佐々木ヤスユキ

**To Protect Our Climate**



**Our Vision, Our Work**

 **Climate  
Integrate**  
**FY24**  
**ANNUAL REPORT**

一般社団法人 Climate Integrate

108-0014 東京都港区芝4-7-1 西山ビル 4F

03-6453-7570

[contact@climateintegrate.org](mailto:contact@climateintegrate.org)

[climateintegrate.org](https://climateintegrate.org)